

# 資料編

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

	平成11年 3月31日	平成12年 3月31日
(資産の部)		
現金預け金	43,676	54,050
現金	39,991	50,539
預け金	3,684	3,510
コール口	52,290	113,074
買入手形	-	12,500
買入金銭債権	2,108	1,111
商品有価証券	789	258
商品国債	789	258
有価証券	376,415	366,433
国債	121,294	152,456
地方債	35,809	29,179
社債	153,549	134,161
株式	42,059	35,214
自己株式	0	0
その他の証券	23,702	15,420
貸出金	1,577,597	1,415,081
割引手形	29,028	23,797
手形貸付	240,676	174,715
証書貸付	1,083,282	1,016,108
当座貸越	224,610	200,460
外国為替	1,283	1,439
外国他店預け	232	233
買入外国為替	478	600
取立外国為替	572	606
その他の資産	12,819	10,226
前払費用	131	99
未収収益	7,409	5,193
その他の資産	5,278	4,933
動産不動産	26,353	24,928
土地建物動産	21,687	20,524
建設仮払金	22	15
保証金権利金	4,643	4,389
繰延税金資産	31,786	35,425
支払承諾見返	105,458	93,902
貸倒引当金	-	69,116
投資損失引当金	-	545
資産の部合計	2,230,580	2,058,769

### 負債および資本の部

(単位：百万円)

	平成11年 3月31日	平成12年 3月31日
(負債の部)		
預金	1,887,501	1,871,743
当座預金	44,410	46,954
普通預金	394,142	436,132
貯蓄預金	55,530	49,829
通知預金	12,941	19,271
定期預金	1,317,394	1,270,453
定期積金	6,844	4,787
その他の預金	56,238	44,315
譲渡性預金	37,710	10,750
コールマネー	1,868	2,919
売渡手形	-	17,400
借入金	40,800	32,800
借入金	40,800	32,800
外国為替	89	36
外国他店預り	0	14
売渡外国為替	12	6
未払外国為替	76	15
その他の負債	11,623	12,420
未払法人税等	23	40
未払費用	5,954	4,767
前受収益	1,414	1,339
従業員預り金	926	-
給付補てん備金	60	16
その他の負債	3,244	6,257
貸倒引当金	102,501	-
退職給与引当金	3,233	2,631
債権売却損失引当金	3,403	9,446
特定債務者支援引当金	-	2,008
支払承諾	105,458	93,902
負債の部合計	2,194,188	2,056,059
(資本の部)		
資本金	25,646	43,229
資本準備金	19,039	28,327
利益準備金	4,321	-
その他の剰余金(は欠損金)	12,617	68,846
任意積立金	1,700	-
別途積立金	1,700	-
当期末処理損失	14,317	68,846
資本の部合計	36,391	2,710
負債および資本の部合計	2,230,580	2,058,769

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成11年 3月期	平成12年 3月期
経常収益	58,782	60,091
資金運用収益	49,568	46,930
貸出金利息	38,556	36,227
有価証券利息配当金	9,020	9,247
コールローン利息	672	276
買入手形利息	11	0
預け金利息	1	9
金利スワップ受入利息	16	15
その他の受入利息	1,290	1,153
役務取引等収益	5,066	5,225
受入為替手数料	2,248	2,259
その他の役務収益	2,817	2,965
その他業務収益	2,456	1,927
外国為替売買益	171	1
商品有価証券売買益	11	9
国債等債券売却益	2,210	1,874
国債等債券償還益	62	42
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,690	6,007
株式等売却益	893	5,466
金銭の信託運用益	2	-
その他の経常収益	795	540
経常費用	112,586	132,675
資金調達費用	12,444	8,783
預金利息	9,338	6,452
譲渡性預金利息	34	13
コールマネー利息	468	189
売渡手形利息	13	3
借入金利息	1,110	932
金利スワップ支払利息	770	683
その他の支払利息	709	509

(単位：百万円)

	平成11年 3月期	平成12年 3月期
役務取引等費用	1,977	2,093
支払為替手数料	511	524
その他の役務費用	1,466	1,569
その他業務費用	2,720	2,197
国債等債券売却損	67	93
国債等債券償還損	2,653	2,104
営業経費	27,853	28,103
その他経常費用	67,590	91,496
貸倒引当金繰入額	56,092	38,721
貸出金償却	4,743	33,809
株式等売却損	1,399	164
株式等償却	2,946	7,614
金銭の信託運用損	137	-
その他の経常費用	2,270	11,187
経常損失	53,803	72,584
特別利益	6,690	341
動産不動産処分益	6,666	336
償却債権取立益	21	4
その他の特別利益	2	-
特別損失	257	201
動産不動産処分損	257	201
税引前当期純損失	47,371	72,444
法人税、住民税および事業税	133	40
法人税等調整額	15,458	3,639
当期純損失	32,047	68,846
前期繰越利益	1,401	-
過年度税効果調整額	16,328	-
当期末処理損失	14,317	68,846

### 注記

平成11年3月期	平成12年3月期
その他の経常費用には、債権売却損失引当金の繰入額1,926百万円を含んでいます。	その他の経常費用には、債権売却損失引当金の繰入額6,107百万円、特定債務者支援引当金の繰入額2,008百万円、関連会社支援のための損失1,036百万円および債権を売却したことによる損失735百万円を含んでいます。

損失処理計算書

(単位：百万円)

	平成11年3月期 (株主総会承認日平成11年6月29日)	平成12年3月期 (株主総会承認日平成12年6月29日)
当期末処理損失	14,317	68,846
損失処理額	14,317	28,327
任意積立金取崩額	1,700	-
別途積立金取崩額	1,700	-
利益準備金取崩額	4,321	-
資本準備金取崩額	8,295	28,327
次期繰越損失	-	40,519

(平成11年3月期貸借対照表 注記)

- 取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法により行っています。なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しました。この変更による影響はありません。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っています。
- 有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っています。
- 動産不動産は、全国銀行協会(旧名称：全国銀行協会連合会、以下同じ。)の定める銀行業における決算経理基準に基づきそれぞれ次のとおり償却しています。  
 動産不動産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更しています。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常損失および税引前当期損失は、それぞれ10百万円減少しています。  
 建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
 その他 税法の定める方法による。  
 なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失および税引前当期損失はそれぞれ5百万円減少しています。また、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しています。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失および税引前当期損失はそれぞれ59百万円増加しています。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- 貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定められている償却・引当基準により、次のとおり行っています。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先償却および要注意先償却に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てています。破綻懸念先償却に相当する債権については、債権額から担保および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。破綻先償却および実質破綻先償却に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っています。
- 退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。
- 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てています。  
 なお、この引当金は商法第287条の2に規定する引当金です。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。
- 法人税、住民税および事業税については、従来当該期に係る税額を計上していましたが、当期より税効果会計を適用しています。これに伴い、従来の方法に比べ資産が31,786百万円増加するとともに、

(平成12年3月期貸借対照表 注記)

- 取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っています。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っています。
- 有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っています。
- 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しています。  
 建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
 その他 税法の定める方法による。  
 新株発行費は支出時に全額費用として処理しています。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- 貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。また、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を引当不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,763百万円です。  
 なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上していましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は69,116百万円、負債の部は69,116百万円それぞれ減少しています。
- 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。
- 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てています。  
 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を見積もり、必要と認められる額を引き当てています。  
 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。
- 投資損失引当金は、動産不動産および有価証券について、帳簿価額と時価または実質価額との差額を計上しています。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。
- 株式には自己株式807,498円が含まれています。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 子会社の株式総額 10百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 88百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 17,699百万円

当期損失は15,458百万円、当期末処理損失は31,786百万円減少しています。

11. 株式会社には自己株式604,664円が含まれています。なお、商法第210条の2第2項第3号に定める自己株式はありません。
12. 子会社の株式総額 160百万円
13. 子会社に対する金銭債権総額 122百万円
14. 子会社に対する金銭債務総額 116百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 18,006百万円
16. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機、事務機械等の一部についてはリース契約により使用しています。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は44,902百万円、延滞債権額は75,068百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
18. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は11,094百万円です。  
なお3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は69,511百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は200,577百万円です。
21. 社債のうち6,680百万円は、当行関連の会社の借入金の担保として差し入れています。
22. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
23. 1株当たりの当期純損失 1,452円46銭

**(追加情報)**

法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項の規定に基づき、同省令により新設された財務諸表等規則第8条の11に規定する税効果会計を適用しています。

**(税効果会計関係)**

	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1. 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳		
貸倒引当金 損金算入限度超過額	31,272百万円	49,683百万円
繰越欠損金	2,466百万円	7,166百万円
債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	1,443百万円	3,935百万円
有価証券評価損	-	2,783百万円
特定債務者支援引当金 損金算入限度超過額	-	836百万円
退職給与引当金 損金算入限度超過額	863百万円	734百万円
減価償却損金算入限度超過額	854百万円	735百万円
その他	420百万円	997百万円
小計	37,321百万円	66,874百万円
評価性引当額	5,535百万円	31,449百万円
合計	31,786百万円	35,425百万円
2. 課税所得が欠損のため、法定実効税率の算出は該当していません。 なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、評価性引当対応等を行ったため平成10年度は32.3%、平成11年度は4.9%となっています。(繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成10年度42.4%、平成11年度41.6%)		

17. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機、事務機械等の一部については、リース契約により使用しています。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,405百万円、延滞債権額は155,694百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,336百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,449百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は218,885百万円です。  
なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。  
また、当期より資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、従来の税法基準に比べ延滞債権は125,192百万円増加、3か月以上延滞債権は2,324百万円減少、貸出条件緩和債権は48,726百万円減少しています。
22. 担保に供している資産は次の通りです。  
担保に供している資産  
有価証券 21,128百万円  
担保資産に対応する債務  
売渡手形 17,400百万円  
上記のほか、為替決済、蔵入代理店事務等の担保として、有価証券78,329百万円を差し入れています。  
また、関連会社の借入金等の担保として、有価証券7,540百万円を差し入れています。
23. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
24. 1株当たりの当期損失2,040円20銭

**(リース取引関係)**

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日			平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,545百万円	-百万円	2,545百万円	2,681百万円	-百万円	2,681百万円
減価償却累計額 相当額	1,702百万円	-百万円	1,702百万円	1,374百万円	-百万円	1,374百万円
期末残高相当額	842百万円	-百万円	842百万円	1,306百万円	-百万円	1,306百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

- ・未経過リース料期末残高相当額

平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日			平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
375百万円	467百万円	842百万円	424百万円	881百万円	1,306百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
当期の支払リース料	502百万円	435百万円
減価償却費相当額	502百万円	435百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

公衆の縦覧に供する書類について

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」による会計監査人の監査を受けています。

当行は貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書又は損失処理計算書について監査法人の監査証明を受けています。

# 損益の状況

## 損益の概要

(単位：百万円)

	平成11年3月期(A)	平成12年3月期(B)	増減(B)-(A)
業 務 粗 利 益	39,957	41,008	1,051
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	27,540	26,181	1,359
人 件 費	15,095	13,142	1,953
物 件 費	11,051	11,775	724
税 金	1,393	1,263	130
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	12,416	14,827	2,411
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,160	8,241	5,081
業 務 純 益	9,255	6,586	2,669
うち国債等債券損益(五勘定戻)	447	281	166
臨 時 損 益	63,051	79,170	16,119
株 式 等 損 益 ( 三 勘 定 戻 )	3,452	2,311	1,141
不 良 債 権 処 理 損 失	59,735	74,293	14,558
貸 出 金 償 却	4,743	33,809	29,066
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52,931	30,479	22,452
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,926	6,107	4,181
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	—	2,008	2,008
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	133	1,887	1,754
そ の 他 臨 時 損 益	137	2,564	2,701
経 常 利 益	53,803	72,584	18,781
特 別 損 益	6,432	139	6,293
うち動産不動産処分損益	6,408	134	6,274
税 引 前 当 期 利 益	47,371	72,444	25,073
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	133	40	93
法 人 税 等 調 整 額	15,458	3,639	11,819
当 期 利 益	32,047	68,846	36,799

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他の業務収支  
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。  
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役職員に対する退職金支払額等(経費の臨時処理分)を加えたものです。  
 5. 国債等債券損益(五勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等償却  
 6. 株式等損益(三勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## 業務粗利益・業務純益

(単位：百万円、%)

	平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	46,028	3,592	49,568	44,034	2,925	46,930
資 金 調 達 費 用	9,022	3,466	12,436	6,086	2,726	8,783
資 金 運 用 収 支	37,005	126	37,132	37,948	198	38,147
役 務 取 引 等 収 益	4,941	125	5,066	5,113	111	5,225
役 務 取 引 等 費 用	1,908	69	1,977	2,025	67	2,093
役 務 取 引 等 収 支	3,032	55	3,088	3,087	44	3,131
そ の 他 業 務 収 益	2,140	316	2,456	1,701	226	1,927
そ の 他 業 務 費 用	2,430	289	2,720	2,190	7	2,197
そ の 他 業 務 収 支	290	27	263	489	219	270
業 務 粗 利 益	39,748	209	39,957	40,546	462	41,008
業 務 粗 利 益 率	1.97	0.45	1.95	2.03	1.26	2.02
業 務 純 益	9,255			6,586		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

- (注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円・%)

		平成11年3月期			平成12年3月期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	国内業務部門	(10,275) 2,008,378	(52) 46,028	2.29	(8,479) 1,993,949	(29) 44,034	2.20
	国際業務部門	45,844	3,592	7.83	36,625	2,925	7.98
	合 計	2,043,947	49,568	2.42	2,022,104	46,930	2.32
うち貸出金	国内業務部門	1,592,512	38,002	2.38	1,533,231	35,749	2.33
	国際業務部門	8,811	554	6.29	7,365	478	6.49
	合 計	1,601,323	38,556	2.40	1,540,596	36,227	2.35
うち商品有価証券	国内業務部門	964	5	0.59	581	2	0.47
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	964	5	0.59	581	2	0.47
うち有価証券	国内業務部門	338,326	7,649	2.26	384,019	8,214	2.13
	国際業務部門	28,445	1,364	4.79	23,048	1,030	4.46
	合 計	366,771	9,014	2.45	407,067	9,244	2.27
うちコールローン および買入手形	国内業務部門	63,393	287	0.45	65,882	19	0.03
	国際業務部門	6,953	395	5.69	4,630	256	5.54
	合 計	70,347	683	0.97	70,513	276	0.39
うち預け金	国内業務部門	563	1	0.32	534	0	0.11
	国際業務部門	0	0	6.98	124	8	7.17
	合 計	564	1	0.32	659	9	1.44
資金調達勘定	国内業務部門	1,963,044	9,022	0.45	1,933,518	6,086	0.31
	国際業務部門	(10,275) 46,082	(52) 3,466	7.52	(8,479) 38,556	(29) 2,925	7.45
	合 計	1,998,850	12,436	0.62	1,961,604	8,783	0.44
うち預金	国内業務部門	1,897,439	7,753	0.40	1,878,635	5,078	0.27
	国際業務部門	27,965	1,584	5.66	24,684	1,373	5.56
	合 計	1,925,405	9,338	0.48	1,903,319	6,452	0.33
うち譲渡性預金	国内業務部門	7,597	34	0.45	4,560	13	0.30
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	7,597	34	0.45	4,560	13	0.30
うちコールマネー および売渡手形	国内業務部門	3,929	14	0.36	5,365	3	0.05
	国際業務部門	7,790	467	5.99	3,376	189	5.61
	合 計	11,719	481	4.10	8,741	192	2.20
うちコマース・ ペーパー	国内業務部門	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
うち借入金	国内業務部門	40,800	1,110	2.72	36,778	932	2.53
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	40,800	1,110	2.72	36,778	932	2.53

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年3月期3,185百万円、平成12年3月期2,963百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年3月期1,788百万円、平成12年3月期-百万円)および利息(平成11年3月期8百万円、平成12年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,941	125	5,066	5,113	111	5,225
受入為替手数料	2,151	97	2,248	2,163	95	2,259
その他の受入手数料	2,789	28	2,817	2,949	16	2,965
信託報酬	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
役務取引等費用	1,908	69	1,977	2,025	67	2,093
支払為替手数料	446	64	511	460	64	524
その他の支払手数料	1,461	4	1,466	1,565	3	1,569
その他	-	0	0	-	0	0

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成11年3月期			平成12年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	723	2,649	1,926	328	1,666	1,994
	国際業務部門	3,060	97	3,157	736	69	667
	合計	96	5,099	5,003	492	2,146	2,638
支払利息	国内業務部門	178	1,346	1,168	90	2,846	2,936
	国際業務部門	2,894	192	3,086	711	29	740
	合計	77	4,250	4,173	156	3,497	3,653

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	2,140	316	2,456	1,701	226	1,927
外国為替売買益		171	171		1	1
商品有価証券売買益	11	—	11	9	—	9
国債等債券売却益	2,069	141	2,210	1,648	225	1,874
国債等債券償還益	59	3	62	42	—	42
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	2,430	289	2,720	2,190	7	2,197
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	67	—	67	93	—	93
国債等債券償還損	2,363	289	2,653	2,096	7	2,104
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
給料・手当	12,957	11,013
退職金	312	1,922
退職給与引当金繰入	327	356
福利厚生費	249	153
減価償却費	1,195	1,217
土地建物機械賃借料	2,885	3,550
営繕費	40	40
消耗品費	397	362
給水光熱費	333	316
旅費	21	18
通信費	333	350
広告宣伝費	266	203
租税公課	1,393	1,263
その他	7,138	7,336
合計	27,853	28,103

# 経営諸比率

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成11年3月期	平成12年3月期
基本的項目	資 本 金	25,646	43,229
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	10,744	-
	利 益 準 備 金	-	-
	任 意 積 立 金	-	-
	次 期 繰 越 利 益	-	40,519
	そ の 他	-	-
	営 業 権 相 当 額 ( )	-	-
計 (A)	36,391	2,710	
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,827	15,068
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,400	24,300
	計	41,227	39,368
	うち自己資本への算入額 (B)	25,022	2,710
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	-
自 己 資 本	(A)+(B)-(C) (D)	61,414	5,420
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	1,240,594	1,104,218
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	103,678	92,177
	計 (E)	1,344,273	1,196,396
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		4.56%	0.45%

(注) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は、国内基準を採用しています。

## 利益率

（単位：％）

	平成11年3月期	平成12年3月期
総 資 産 常 利 益 率		
資 本 常 利 益 率		
総 資 産 当 期 純 利 益 率		
資 本 当 期 純 利 益 率		

(注) 平成11年3月期・平成12年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

## 資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

（単位：％）

	平成11年3月期			平成12年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	2.29	7.83	2.42	2.20	7.98	2.32
資 金 調 達 原 価	1.83	8.76	1.99	1.64	8.85	1.78
総 資 金 利 鞘	0.46	0.93	0.43	0.56	0.87	0.54

## 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

（単位：人、百万円）

	平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,896	-	1,896	1,709	-	1,709
従業員1人当たり預金残高	1,015	-	1,015	1,101	-	1,101
従業員1人当たり貸出残高	832	-	832	828	-	828

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

## 1 店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：店、百万円)

	平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	91	-	91	84	-	84
1店舗当たり預金残高	21,156	-	21,156	22,410	-	22,410
1店舗当たり貸出残高	17,336	-	17,336	16,846	-	16,846

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 店舗数には出張所(2か所)を含んでいません。

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成11年3月期		平成12年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	83.50	83.56	76.38	81.38
	国際業務部門	17.34	31.50	10.25	29.83
	合計	81.91	82.81	75.14	80.72
預証率	国内業務部門	18.78	17.75	19.03	20.39
	国際業務部門	50.62	101.71	41.73	93.37
	合計	19.55	18.97	19.46	21.33

## ROE

(単位：%)

	平成11年3月期	平成12年3月期	増減
業務純益ベース(一般貸倒繰入前)	22.92	29.33	6.41
業務純益ベース	17.08	13.02	4.06
当期利益ベース	59.17	136.19	77.02

## 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
経常収益	85,203	70,640	72,624	58,782	60,091
経常利益(は経常損失)	685	2,199	28,664	53,803	72,584
当期純利益(は当期純損失)	1,679	680	28,487	32,047	68,846
資本金 (発行済株式総数)	25,646 (22,063千株)	25,646 (22,063千株)	25,646 (22,063千株)	25,646 (22,063千株)	43,229 (普通株式 43,765千株 優先株式 1,250千株)
純資産額	82,675	82,252	52,661	36,391	2,710
総資産額	2,187,980	2,237,922	2,262,786	2,230,580	2,058,769
預金残高	1,881,384	1,919,173	1,949,880	1,887,501	1,871,743
貸出金残高	1,599,748	1,616,172	1,618,815	1,577,597	1,415,081
有価証券残高	328,374	357,092	339,686	376,415	366,433
1株当たり純資産額	3,747.07円	3,727.91円	2,386.78円	1,649.35円	52.32円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	－円 (－円)	－円 (－円)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	76.10円	30.83円	1,291.12円	1,452.46円	2,040.20円
単体自己資本比率 国内基準・( )内は国際統一基準	(8.59)%	(8.27)%	7.82%	4.56%	0.45%
自己資本利益率					135.93%
株価収益率					0.58倍
配当性向	65.69%	162.13%	－	－	－
従業員数 ( )は出向職員数除く	2,149人 (2,070人)	2,042人 (1,967人)	1,971人 (1,892人)	1,902人 (1,807人)	1,660人 (1,553人)

# 営業の状況

## 預金科目別残高

(単位：百万円・%)

		平成11年3月期				平成12年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預 金	流動性預金	国内業務部門	507,024		481,509		552,187		502,772	
		国際業務部門								
		小 計	507,024	26.34	481,509	24.91	552,187	29.33	502,772	26.35
	うち有利息預金	国内業務部門	462,614		443,143		505,233		466,677	
		国際業務部門								
		小 計	462,614		443,143		505,233		466,677	
	定期性預金	国内業務部門	1,324,238		1,408,857		1,275,240		1,369,281	
		国際業務部門								
		小 計	1,324,238	68.78	1,408,857	72.89	1,275,240	67.74	1,369,281	71.78
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,211,574		1,290,748		1,174,331		1,262,873	
		国際業務部門								
		小 計	1,211,574	62.93	1,290,748	66.77	1,174,331	62.38	1,262,873	66.20
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	2,539		1,869		3,121		3,106	
		国際業務部門								
		小 計	2,539	0.13	1,869	0.10	3,121	0.17	3,106	0.16
	そ の 他	国内業務部門	10,075		7,072		8,884		6,581	
		国際業務部門	46,162		27,965		35,431		24,538	
		小 計	56,238	2.92	35,037	1.81	44,315	2.36	31,119	1.63
	合 計	国内業務部門	1,841,338		1,897,439		1,836,312		1,878,635	
国際業務部門		46,162		27,965		35,431		24,538		
合 計		1,887,501	98.04	1,925,405	99.61	1,871,743	99.43	1,903,173	99.76	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	37,710		7,597		10,750		4,560		
	国際業務部門									
	小 計	37,710	1.96	7,597	0.39	10,750	0.57	4,560	0.24	
総 合 計	国内業務部門	1,879,048		1,905,037		1,847,062		1,883,196		
	国際業務部門	46,162		27,965		35,431		24,538		
	総 合 計	1,925,211	100.00	1,933,003	100.00	1,882,493	100.00	1,907,734	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	平成11年3月31日	532,103	234,656	377,525	101,723	60,743	8,809	1,315,562
	平成12年3月31日	500,410	227,069	384,115	94,757	53,861	6,350	1,266,566
うち固定自由 金利定期預金	平成11年3月31日	523,462	227,112	363,765	61,122	27,276	8,809	1,211,549
	平成12年3月31日	482,873	211,860	351,227	66,823	25,428	6,350	1,144,563
うち変動自由 金利定期預金	平成11年3月31日	66	30	333	868	1,241		2,539
	平成12年3月31日	118	203	461	1,338	999		3,121

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

## 貸出金残高

(単位：百万円)

		平成11年3月期		平成12年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	232,889	250,477	171,081	213,425
	国際業務部門	7,786	8,227	3,633	7,218
	小計	240,676	258,704	174,715	220,643
証書貸付	国内業務部門	1,083,064	1,054,461	1,016,108	1,065,789
	国際業務部門	218	583		146
	小計	1,083,282	1,055,045	1,016,108	1,065,936
当座貸越	国内業務部門	224,610	253,501	200,460	228,061
	国際業務部門				
	小計	224,610	253,501	200,460	228,061
割引手形	国内業務部門	29,028	34,072	23,797	25,955
	国際業務部門				
	小計	29,028	34,072	23,797	25,955
合計	国内業務部門	1,569,592	1,592,512	1,411,447	1,533,231
	国際業務部門	8,004	8,811	3,633	7,365
	合計	1,577,597	1,601,323	1,415,081	1,540,596

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成11年3月31日	405,326	116,452	146,548	69,960	614,698	224,610	1,577,597
	平成12年3月31日	310,657	123,030	145,471	63,653	571,808	200,460	1,415,081
うち変動金利	平成11年3月31日		55,593	84,233	47,750	462,702	36,927	
	平成12年3月31日		54,812	86,099	43,852	368,277	32,697	
うち固定金利	平成11年3月31日		60,859	62,314	22,209	151,995	187,683	
	平成12年3月31日		68,217	59,372	19,801	203,530	167,763	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円、件、%)

	平成11年3月期	平成12年3月期
中小企業等貸出金残高(A)	1,319,950	1,243,057
総貸出金残高(B)	1,577,384	1,415,081
中小企業等貸出金比率(A) / (B)	83.67	87.84
中小企業等貸出先件数(C)	91,030	85,930
総貸出先件数(D)	91,385	86,162
中小企業等貸出先件数比率(C) / (D)	99.61	99.73

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により平成12年3月期の「中小企業等貸出残高」および「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ55,851百万円、110件増加しています。

## 貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,577,384	100.00	1,415,081	100.00
製造業	132,370	8.39	119,913	8.47
農業	19,309	1.22	16,784	1.19
林業	17	0.00	16	0.00
漁業	1,100	0.07	1,138	0.08
鉱業	748	0.05	423	0.03
建設業	185,744	11.78	151,203	10.69
電気・ガス・熱供給・水道業	14,232	0.90	11,730	0.83
運輸・通信業	26,016	1.65	26,488	1.87
卸売・小売業、飲食業	274,224	17.38	250,288	17.69
金融・保険業	67,589	4.29	52,429	3.70
不動産業	237,024	15.03	207,295	14.65
サービス業	269,404	17.08	236,227	16.69
地方公共団体	17,535	1.11	17,505	1.24
その他	332,066	21.05	323,636	22.87
特別国際金融取引勘定分	213	100.00		
政府等				
金融機関				
商工業				
その他	213	100.00		
合計	1,577,597		1,415,081	

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	813,143	51.54	741,172	52.38
運転資金	764,454	48.46	673,909	47.62
合計	1,577,597	100.00	1,415,081	100.00

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	9,210	23	7,728	66
債権	34,518	310	31,000	183
商品				
不動産	390,274	2,628	319,663	2,180
その他	152		98	
小計	434,156	2,963	358,491	2,430
保証	887,650	100,038	827,902	91,051
信用	255,791	2,456	228,687	420
合計	1,577,597	105,458	1,415,081	93,902

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円・%)

	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
		構成比		構成比
消費者ローン	41,953	12.77	36,208	10.90
住宅ローン	286,686	87.23	295,823	89.10
合計	328,640	100.00	332,031	100.00

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成11年3月期					平成12年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金											
一般貸倒引当金	3,666	6,827	-	*3,666	6,827	6,827	15,068	-	*6,827	15,068	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	50,259	95,674	7,517	*42,742	95,674	95,674	54,048	72,105	*23,568	54,048	*主として洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	213	-	-	213	213	181	-	*213	181	*主として洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
貸出金償却額	4,743	33,809

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3か月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額 (単位：百万円、%)

	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	44,902	(2.84)	12,405	(0.87)
延滞債権額	75,068	(4.75)	155,694	(11.00)
3か月以上延滞債権額	11,094	(0.70)	1,336	(0.09)
貸出条件緩和債権額	69,511	(4.40)	49,449	(3.49)
合計(A)	200,577	(12.71)	218,885	(15.46)
担保・保証等回収可能見込額(B)	72,582		137,758	
個別貸倒引当金残高	95,674		54,048	
一般貸倒引当金残高	6,827		15,068	
貸倒引当金残高計(C)	102,501		69,116	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	87.28		94.51	

(注) 1. リスク管理債権のカバー率は平成11年3月比7.22%上昇して94.51%と大幅に改善しました。

2. 平成12年3月期から、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。当期は71,763百万円の直接減額を実施しました。

## 金融機能再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位：百万円、%)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
破産更生債権およびこれらに準ずる債権(総与信残高に占める比率)	140,839 (8.32)	84,209 (5.55)
危険債権(総与信残高に占める比率)	58,184 (3.44)	85,094 (5.61)
要管理債権(総与信残高に占める比率)	35,590 (2.10)	65,725 (4.33)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	234,613 (13.87)	235,029 (15.51)
担保・保証等回収可能見込額(B)	102,833	148,586
個別貸倒引当金残高	95,674	54,048
一般貸倒引当金残高	6,827	15,068
貸倒引当金残高計(C)	102,501	69,116
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	87.52	92.62

(注) ①. 貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高

②. 総与信額に対する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権」額は、平成11年3月末比416百万円増加、総与信額に占める割合も同比1.64%増加しました。

③. 一方、カバー率は厳格な自己査定に基づく不良債権の償却・引当処理の結果、対平成11年3月末比5.10%上昇し、大幅に改善しました。

\* 総与信額は、対平成11年3月末比176,036百万円減少し、1,514,753百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,279,724百万円となっています。

\* 与信額には貸出金のほか、貸付有価証券・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

## 償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分（金融再生法）	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当（平均約70%）
要注意先債権（要管理先債権）	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
（その他の要注意先債権）	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

\* 厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

## 保有有価証券残高

（単位：百万円・%）

		平成11年3月期				平成12年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	121,294	32.22	114,814	31.30	152,456	41.61	140,983	34.63
	国際業務部門								
地方債	国内業務部門	35,809	9.51	31,785	8.66	29,179	7.96	42,390	10.41
	国際業務部門								
社債	国内業務部門	153,549	40.79	144,025	39.27	134,161	36.61	158,497	38.94
	国際業務部門								
株式	国内業務部門	42,059	11.18	46,868	12.78	35,215	9.61	41,560	10.21
	国際業務部門								
その他の証券	国内業務部門	330	0.09	833	0.23	633	0.17	586	0.15
	国際業務部門	23,371	6.21	28,445	7.76	14,787	4.04	23,048	5.66
うち外国債券	国内業務部門								
	国際業務部門	23,371	6.21	28,182	7.69	14,786	4.04	23,047	5.66
うち外国株式	国内業務部門								
	国際業務部門	0	0.00	262	0.07	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	353,043	93.79	338,326	92.24	351,646	95.96	384,019	94.34
	国際業務部門	23,371	6.21	28,445	7.76	14,787	4.04	23,048	5.66

（注）1．貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

2．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成11年3月31日	1,577	42,498	34,123	22,201	20,894			121,294
	平成12年3月31日	6,389	63,475	37,176	11,059	34,353			152,456
地方債	平成11年3月31日	2,953	2,297	983	368	29,206			35,809
	平成12年3月31日	1,006	1,810	270	272	25,816			29,179
社債	平成11年3月31日	20,879	40,245	45,476	16,035	30,913			153,549
	平成12年3月31日	17,498	28,122	26,324	33,337	28,874			134,161
株式	平成11年3月31日							42,059	42,059
	平成12年3月31日							35,215	35,215
その他の証券	平成11年3月31日	2,623	10,007	4,455	1,924	1,241	3,373	75	23,701
	平成12年3月31日	4,196	2,987	2,121	1,162	1,620	2,951	379	15,420
うち外国債券	平成11年3月31日	2,623	9,737	4,399	1,924	1,241	3,373	72	23,371
	平成12年3月31日	4,025	2,841	2,121	1,162	1,620	2,951	63	14,786
うち外国株式	平成11年3月31日							0	0
	平成12年3月31日							0	0
貸付有価証券	平成11年3月31日								
	平成12年3月31日								

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
国債	10,475	11,110
地方債	14,164	13,866
政府保証債	3,505	2,509
合計	28,144	27,485

## 公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
国債	183	399
地方債	7	123

\* 政府保証債は該当ありません。

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成11年3月期		平成12年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	20,247	964	14,366	581

\* 商品地方債・商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成11年3月期	平成12年3月期
仕向為替	売渡為替	3,353	2,617
	買入為替	3,097	2,404
被仕向為替	支払為替	67	101
	取立為替	47	48
合計		6,565	5,173

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
外貨建資産残高	178	142

(注) 平成11年3月31日 1米ドル=120.55円

平成12年3月31日 1米ドル=106.15円

## 内国為替取扱実績

(単位：千口・百万円)

		平成11年3月期		平成12年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	6,022	6,249,536	6,278	5,968,424
	被仕向為替	7,406	5,971,739	7,496	5,780,868
代金取立	仕向為替	211	350,881	182	308,702
	被仕向為替	13	17,277	9	14,390

## 有価証券の時価情報

### 上場有価証券

(単位：百万円)

		平成11年3月31日					平成12年3月31日				
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	10	11	0	0	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	債 券	19,093	18,987	105	187	293	32,900	32,781	119	210	329
	株 式 (うち自己株式)	35,724 ( 0)	29,161 ( 0)	6,562 ( 0)	1,319 ( 0)	7,882 ( -)	30,861 ( 0)	29,638 ( 0)	1,223 ( 0)	595 ( 0)	1,818 ( -)
	その他	5,187	5,395	208	208	-	5,297	5,299	1	57	56
	小 計	60,004	53,544	6,460	1,714	8,175	69,060	67,718	1,341	862	2,204
合 計		60,015	53,555	6,460	1,715	8,175	69,060	67,718	1,341	862	2,204

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券および有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です。)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。ただし、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

### 非上場有価証券

(単位：百万円)

		平成11年3月31日					平成12年3月31日				
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	636	638	1	1	-	206	206	0	0	0
有 価 証 券	債 券	229,397	231,724	2,327	3,598	1,271	229,475	230,793	1,317	1,623	306
	株 式 (うち自己株式)	2,693 ( -)	2,823 ( -)	129 ( -)	183 ( -)	54 ( -)	658 ( -)	674 ( -)	16 ( -)	99 ( -)	83 ( -)
	その他	56	48	8	-	8	407	404	3	23	26
	小 計	232,147	234,595	2,448	3,781	1,333	230,542	231,872	1,330	1,747	416
合 計		232,783	235,233	2,450	3,783	1,333	230,748	232,079	1,330	1,747	417

- (注) 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。

3. 本表および上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
4. 本表の「その他」は外国証券です。
5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年3月31日	平成12年3月31日
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	142	51
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	40,264	31,071
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	21,898	22,350
	内国債以外の非上場債券	18,184	9,489
	非上場の株式 (うち関係会社の株式)	3,641 ( 178)	3,695 ( 41)
	その他の証券に含まれる非上場外国株式	0	0
	クローズド期間中の投資信託受益証券	-	-
	投資事業組合他出資金	273	225

## 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## デリバティブ取引情報

### 1. 取引の状況に関する事項

当行はお客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに市場リスクに対する当行のリスクを軽減するため、通常の営業過程においてデリバティブ取引の当事者となっています。これらの取引には、金利先物、金利スワップ、金利キャップおよび通貨スワップ等が含まれています。

当行はデリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い信用リスクおよび市場リスクの定量的把握を行っています。また、当行は信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて明確な金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。

平成12年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ275百万円（内訳 円貨建275百万円、外貨建 - 百万円）、先物外国為替取引592百万円およびその他11百万円です。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成11年3月31日				平成12年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	売建								
		買建								
	金利オプション	売建	コール	( )			( )			
		買建	コール	( )			( )			
店頭	金利先物	売建								
		買建								
	金利スワップ	受取固定					100	100	0	0
		受取変動								
		受取変動	29,425	28,023	2,028	2,028	24,509	18,478	1,414	1,414
	金利オプション	売建	コール	( )			( )			
			プット	( )			( )			
		買建	コール	( )			( )			
			プット	( )			( )			
	その他	売建	1,850	1,850	4	37	1,750	1,750	2	24
買建		( 42)				( 27)				
合計	売建	1,850	1,850	4	33	1,750	1,750	2	22	
	買建	( 38)				( 24)				
合計									2,024	1,411

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ( ) 内は貸借対照表に計上したオプション料です。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成11年3月31日			平成12年3月31日				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	50,670		336	336	33,530		201	201
	うち米ドル	50,670		336	336	33,530		201	201

- (注) 1. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。  
 2. 上記には資金関連スワップが含まれています。なお、資金関連スワップについては、当該先物予約の評価損益を時価としています。  
 3. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

			平成11年3月31日		平成12年3月31日	
			契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売 建				
		買 建				
	通貨オプション	売 建	コール	( )	( )	( )
			プット	( )	( )	( )
		買 建	コール	( )	( )	( )
			プット	( )	( )	( )
	店頭	為替予約	売 建	7,831	7,566	
			買 建	273	3,426	
通貨オプション		売 建	コール	( )	( )	( )
			プット	( )	( )	( )
		買 建	コール	( )	( )	( )
			プット	( )	( )	( )
その他		売 建				
		買 建				

- (3) 株式関連取引  
 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引  
 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引  
 該当ありません。

(注)( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。

## オフバランス取引

### (1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成11年 3月31日	平成12年 3月31日	平成11年 3月31日	平成12年 3月31日	
金利および通貨スワップ	306	246	3	2	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	553	377	11	5	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	18	17	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	878	640	15	8	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式（一部オリジナル・エクスポージャー方式）を採用しています。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成11年 3月31日	平成12年 3月31日
金利および通貨スワップ		
先物外国為替取引	21	68
金利および通貨オプション		
その他の金融派生商品		17
合 計	21	85

### (2) 与信関連取引

(単位：億円)

	契 約 金 額		商 品 名
	平成11年3月31日	平成12年3月31日	
コミットメント	3,764	3,812	貸越契約の枠空きなど
保 証 取 引	1,054	939	支払承諾など
そ の 他	2		
合 計	4,821	4,751	

# 資本の状況・株主の状況

## 資本金

(単位：千円)

	増資額	増資後資本金	摘 要				
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)				
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)				
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)				
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償	株主割当(1:0.1) 1,979,040株	発行価格 2,650円	資本組入額 1,325円	
				失権株等公募 26,773株	" 4,898円	" 2,449円	
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当	普通株式 1株につき 21,701,700株	発行価格 1株につき 695円	資本組入額 発行価格 4,000円	1,390円 2,000円
				第一回優先株式 1株につき 1,250,000株	発行価格 1株につき 2,000円	資本組入額	2,000円

## 発行済株式の総数(平成12年6月29日現在)

発行済株式の総数...普通株式43,765,645株、(記名式額面株式・券面額500円・1単位の株式数は100株)  
第1回優先株式1,250,000株(記名式無額面株式) 合計45,015,645株です。

## 株式所有者別内訳(平成12年3月31日現在)

### ①普通株式

	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	1人	55	21	1,413	16 ( )	6,961	8,467	
所有株式数	29単位	164,454	3,800	179,317	2,094 ( )	85,955	435,649	200,745株
割合	0.01%	37.75	0.87	41.16	0.48 ( )	19.73	100.00	

(注) 1. 自己株式1,818株は「個人その他」に18単位、「単位未満株式の状況」に18株含まれています。なお、自己株式1,100株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は718株です。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ424単位および37株含まれています。

### ②第一回優先株式

	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	一人	1	—	—	( )	—	1	
所有株式数	一単位	12,500	—	—	( )	—	12,500	一株
割合	—%	100.00	—	—	( )	—	100.00	

## 大株主一覧（平成12年3月31日現在）

### ①普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,590,775株	10.48%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	2,858,703	6.53
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,334,469	5.33
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	2.11
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	669,908	1.53
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	645,335	1.47
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	641,617	1.46
京葉瓦新株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	587,806	1.34
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北1-13-10	567,300	1.29
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	492,151	1.12
計		14,314,864	32.70

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数はありません。  
 2. 平成11年9月17日払込の第三者割当増資引受に伴い主要株主の異動があり、株式会社富士銀行が筆頭株主となりました。  
 3. 「株式会社日本長期信用銀行」は、平成12年6月5日名称を「株式会社新生銀行」に変更しています。

### ②第一回優先株式

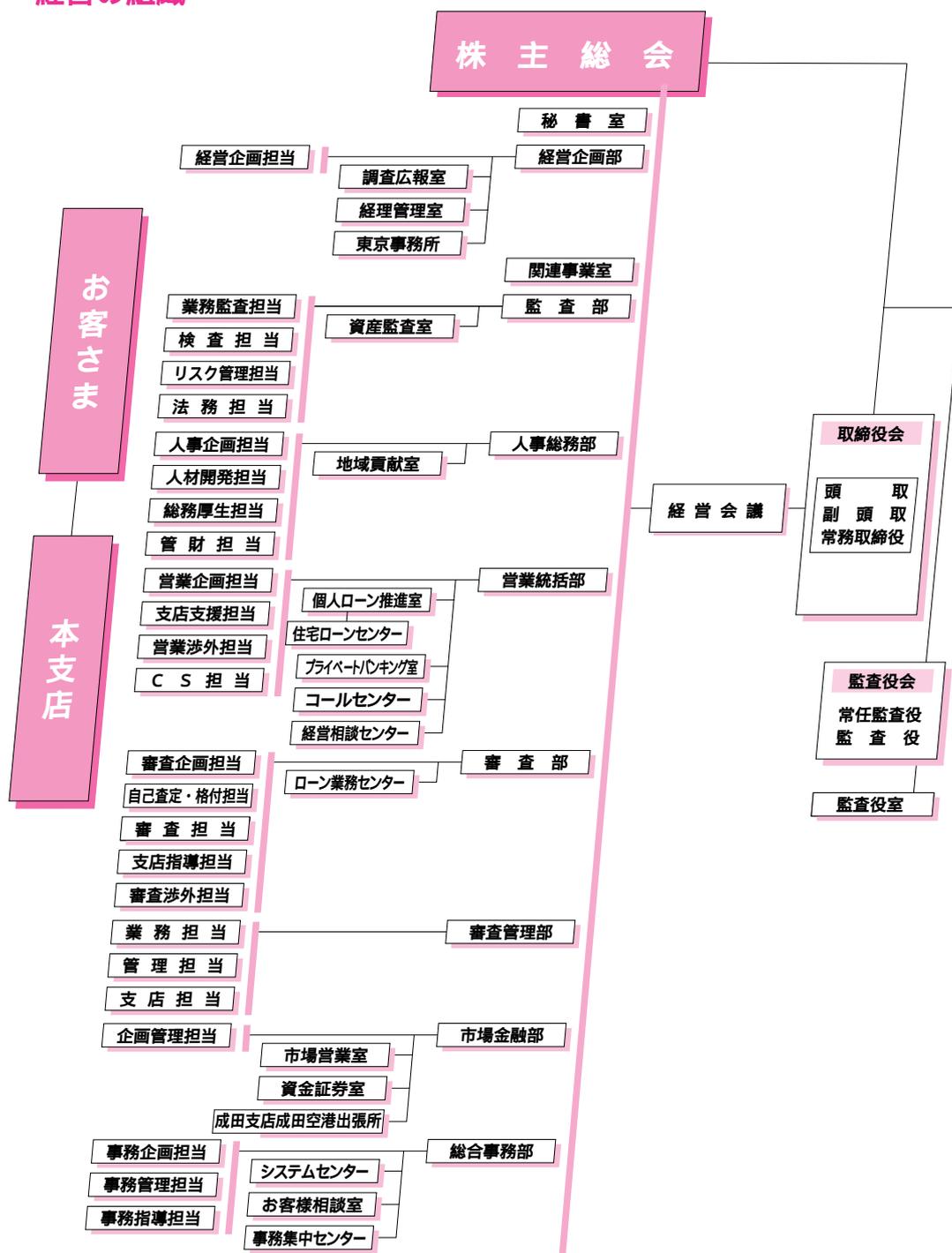
氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,250,000株	100.00%
計		1,250,000	100.00

- (注) 優先株主は当行より優先配当金を受取っていないため、株主総会において議決権を有しています。

# 組織等の状況

平成12年7月17日現在

## 経営の組織



## 取締役



取締役頭取  
(代表取締役)  
浅井 和彦



取締役副頭取  
(代表取締役)  
森 勝彦



常務取締役  
磯部 康明



常務取締役  
池澤 秀夫

## 従業員の状況

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
従業員数	1,902人	1,660人
平均年齢	38歳2月	38歳0月
平均勤続年数	15年3月	15年3月
平均給与月額	390,051円	408,853円
嘱託・臨時従業員数	666人	703人

常任監査役	福田 一彦	執行役員(監査部長)	岡 淳
常任監査役	三亀 勝弘	執行役員 (第六エリア営業本部長)	青柳 泰巨
監査役	關 吉猶	執行役員(審査部長)	金井 保
監査役	山下 建夫	執行役員(営業部長)	吉永 誠
執行役員 (第一エリア営業本部長)	嶋田 明夫	執行役員 (第三エリア営業本部長)	米倉 澄夫
執行役員 (第五エリア営業本部長)	森田 昭彦	執行役員 (第四エリア営業本部長)	森田 賢